

経営比較分析表の基本情報

○水道事業

掲載項目	説明
類似団体区分	〈別紙3〉のとおり
管理者の情報	管理者を設置している場合、当該管理者の職歴について、記載している。
資金不足比率 (%)	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率 (%)	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計）
普及率 (%)	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口の割合（現在給水人口／行政区域内人口）
1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	当該年度決算に基づく、1か月20m ³ 当たり家庭料金
人口 (人)	当該地方公共団体の令和3年1月1日住民基本台帳人口
面積 (km ²)	国土地理院が実施する令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積
人口密度 (人/km ²)	人口／面積
現在給水人口 (人)	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口
給水区域面積 (km ²)	現に給水している給水区域の面積
給水人口密度 (人/km ²)	現在給水人口／給水区域面積

<別紙3>

事業別同規模団体区分

○水道事業

上水道事業については給水形態及び現在給水人口規模により、簡易水道事業については地方公営企業法の適用状況及び現在給水人口規模により区分する。

[上水道事業区分一覧表]

給水形態	現在給水人口規模	区分
末端給水事業	都及び指定都市	政令市等
	30万人以上	A1
	15万人以上 30万人未満	A2
	10万人以上 15万人未満	A3
	5万人以上 10万人未満	A4
	3万人以上 5万人未満	A5
	1.5万人以上 3万人未満	A6
	1万人以上 1.5万人未満	A7
	5千人以上 1万人未満	A8
	5千人未満	A9
用水供給事業		B

[簡易水道事業区分一覧表]

法の適用状況	現在給水人口規模	区分
法適用	10,001人以上	C1
	5,001人以上 10,000人以下	C2
	2,001人以上 5,000人以下	C3
	2,000人以下	C4
法非適用	10,001人以上	D1
	5,001人以上 10,000人以下	D2
	2,001人以上 5,000人以下	D3
	2,000人以下	D4

※ 法の適用の状況により、算出できる指標の項目等が異なるため区分する。